

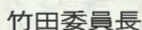
JCI
医療分野を参考に

パネルディスカッションに先立って、竹田委員長が「構造物の予

全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会（竹田宣典委員長）の報告会を開いた。同委員会の前身ともいえる「既設コンクリート構造物の予防保全を目的とした調査・診断・補修に関する研究委員会」で、関係者にアンケート調査を行ったところ、1000

開会あいさつで竹田委員長は、5年に一度のインフラ点検が義務化され、3巡目に入ったものの、現在も目視や打音検査が中心であり、予防保全ではなく、事後保全が主流であると指摘。委員会の傘下に中性化、塩害、鉄筋腐食の3WGを設置して検討を進めたことを報告した。

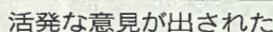
「定期健診など」に設定した理由について、「（定期健診など）予防医療は定着していても、構造物の予防保全は浸透していない」と言及。予防医療では、生活習慣の改善や予防接種といった一次からCT（コンピュータ断層診断）やMRIを利用した精密診断



でも、構造物の予防保全は浸透していない」と言及。予防医療では、生活習慣の改善や予防接種といった一次からCT（コンピュータ断層診断）やMRIを利用した精密診断の三次まで体系化されている。構造物の予防保全では、一次が住民の協力や参加、二次が定期的な検査や点検、モニタリング、三次が

符合するとした。医療分野を参考に「今後、予防保全が定着していくことを期待する」とした。

パネラーは蔵重勲氏（電力中央研究所）、遠藤裕丈氏（土木研究所・寒地土木研究所）、土屋直子氏（国土技術政策総合研究所、萩原直樹氏（中日本高速道路）、野村倫一氏（西日本旅客鉄



始めにパネラーが話

氏は、土木学会コンクリート標準示方書の維持管理編の改訂に携わった経験をもとに、コンクリート構造物の性能確保に向けた流れについて説明した。遠藤氏は土木分野において

説。田沼氏は、約70万戸を保有しているURではその半数が1955～75年に建設された住宅であり、点検作業もマニュアル化ができていたことなどを紹介した。

たな点検手法の期待
(要望)や課題、予防
保全の普及に向けた将
来像を議論した。予防
保全の課題として、構
造物のライフサイクル
コストの平準化には貢
献するものの、(管理者
である国や自治体か
ら)イニシャルコスト
の理解を得られにく
い(遠藤氏)、「民間が
点検に要するコストを

どこまで負担するか。その費用対効果を数値で示していない」（土屋氏）、「点検・診断から補修を行った後の有効性の確認」（萩原氏）、「（鉄道の運行が止められず）大規模改修が行いにくい」（野村氏）、「点検と修繕の人員確保など優先順位付けが難しい」（田沼氏）などがあげられた。

JCI シンポジウム開く

日本コンクリート工学会（JCI）は9月17日、東京・新宿の法政大学市ヶ谷キャンパスで「コンクリート分野における電磁波の高度利用に関するシンポジウム」を開いた。JCIの「コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会」の3つのワーキンググループ（WG）である電磁波レ

ト分野も、従来の鉄筋
探索への適用にとどま
らずコンクリート内部
の空隙や損傷などの推
定、含水状態や塩化物
イオン量の推定、凝結
・硬化過程の評価への
適用など新たな調査・

センサ技術の進歩で電磁波の利用が高度化するなか、コンクリー
新の知見を紹介した。

八潮の道路陥没から学ぶ

埼玉コンクリートインフラ研究会（横関康

祐会長）は9月11日、東洋大学川越キャンパス（埼玉県川越市）で人材育成セミナー「インフラ維持管理の最前線」をテーマに講習会



を開いた。

横関会長はいさつで、内閣の骨太の方針で、建設業に関わる重点施策が示されたことに言及。賃上げと価格転嫁の加速などにより、DXやAI利用の実装に向けた対応力が強化されたことについて説明した。一方、今回の講習会でも紹介される埼玉・八潮市の道

路陥没事故をきっかけに、構造物の劣化対策は材料面だけでなく、維持管理の予測、構造といった総合的なメンテナンスの課題に向き合うことが求められるとした。

金沢工業大学の宮里心一教授が「北陸地方の市町村道に対する効率的・戦略的維持管理への挑戦」の題で講演した。2024年元日に発生した能登半島地震、同年夏の豪雨被害も踏まえつつ、急激な構造物の劣化に対応する防災減災と、徐々に劣化が進行するメンテナンスの双方に対応していく必要があるとした。現在SIP3期の「スマートインフラマネジメントシステムの